



2021年5月7日

各 位

会社名 兼松株式会社
 代表者 代表取締役社長 谷川 薫
 (コード番号 8020 東証1部)
 問合せ先 広報・IR室長 坂本 和美
 (電話番号 03-5440-8000)

中期ビジョン「*future 135*」の進捗について

当社は、創業135周年にあたる2024年3月期までの6ヵ年の中期ビジョン「*future 135*」を推進しております。2021年3月期をもって前半3ヵ年が終了しましたので、折返しとなるタイミングにおいて、事業投資の進捗や新型コロナウイルス感染症拡大の影響なども踏まえて方向性を再確認いたしました。

◆ *future 135* の概要 (2019年3月期～2024年3月期) ※策定時(2018年5月9日)の公表概要

[基本方針]

将来に向けた更なる成長軌道を念頭に「規模の拡大」「付加価値の獲得」「質の向上」を積極的に推進し、伝統的ビジネスの進化と新規事業の創出により、持続可能な世界経済成長の実現と社会的課題の解決に貢献する。

[骨子]

- 兼松グループが有する強い事業をさらに伸ばし、かつ安定した収益基盤の事業分野において持続的成長を実現する。また、効果的な事業投資により規模の拡大や付加価値の獲得を追求し、※当期利益250億円を目標とする。(※親会社の所有者に帰属する当期利益)
- 安定した収益構造・財務構造を背景に、ROE 13～15%、配当性向(総還元性向)は25～30%とし、資本の効率性を重視した経営を推進する。

◆ *future 135* 前半3ヵ年の総括

収益面においては、初年度は前期比増収増益と順調にスタートしましたが、2年目終盤以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が伸び悩みました。事業投資の進捗にも影響が生じ、描いていた成長スピードに遅れが生じる結果となりました。一方で、各ビジネスにおいて濃淡はあるものの新型コロナウイルスのマイナス影響は限定的に留まり、当社グループの収益基盤の底堅さを一定程度確認することができました。

財務面においては、自己資本比率が25.8%、ネットDERが0.3倍となり、経営の安定性において十分な水準に到達しております。株主還元についても、自己資本比率やリスクアセット倍率等の各指標で安定的水準を維持していることから、継続的かつ安定的に配当を実施した結果、前半3年の配当性向は、上限の30%を上回る水準となりました。

[前半3ヵ年の推移]

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動に係る利益	303	284	236
税引前利益	292	269	236
当期利益(親会社所有者帰属)	166	144	133
ROE (%)	13.8	11.2	9.7
連結配当性向 (%)	30.3	34.8	37.6

◆ *future 135* の後半3ヵ年の方針

新型コロナウイルス感染症拡大など想定外の環境変化がありましたが、基本方針に大きな変更はありません。ただし、事業投資やそれに伴う収益成長の進捗を勘案し、定量目標を見直しいたします。

また、重点施策には、SDGs や DX への取組みを加え、推進して参ります。

[定量目標（最終年度 2024 年 3 月期）]

	見直し後の目標	当初目標
当期利益	200 億円	250 億円
ROE	10% ~ 12%	13% ~ 15%
総還元性向	30% ~ 35%	25% ~ 30%

[重点施策]

- 基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大
 - 安定した収益構造・財務構造を背景に、資本とリスクアセットのバランスを取りつつ持続的成長を実現
 - 強みを有する事業分野での事業投資により、規模の拡大と付加価値の獲得をめざす
 - SDGs 達成に向け、環境、社会、安全をテーマとする事業分野での投資を推進
- 技術革新への対応
 - グループを挙げた DX 推進
 - 先進技術（IoT/AI など）を軸とした新規事業の推進と拡大
 - イノベーション投資（将来に向けた開発投資）の推進
- 持続的成長を実現するための経営インフラ確立
 - 海外収益基盤強化など、グローバル戦略に対応する体制づくり
 - 経営人材の育成など、人材への投資
 - 働き方改革の継続的推進など、業務効率と従業員満足度（ES）の向上

以 上

*業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。